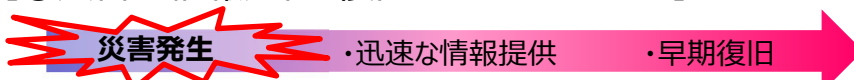




# 事業概要 【ドローンを活用した県民の生活と命を守る体制構築】

実施地域	和歌山県全域	事業費	32,337千円
実施主体	和歌山県	人口	901,678人 (2022年12月1日現在)
事業概要	<p>ドローンは、日々飛行性能が向上しており、また近年の法令改正により有人地帯での飛行が可能となったことを踏まえ、夜間や長距離航行または物資搬送が可能な高性能ドローンを導入するとともに、操作運航体制を構築することで、災害が発生した際に、昼夜を問わず施設の状況の把握や情報提供、避難者への物資の供給を安全性を高めつつ迅速に実施する。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【①災害時情報発信・復旧サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に交通網の途絶状況等を把握し、ウェブシステム等を通じて県民にスピーディに周知する。</li> <li>現場情報に基づいて、不測の事故等が起きても、迅速な復旧につなげ、社会・経済活動への影響を最小限に止める。</li> </ul> <p>【②災害時避難支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に容易に近づけない場所に居る避難者に、インフラ等の復旧が出来るまで物資を供給し、避難生活を質的に向上させる。</li> </ul> </div> <div style="width: 50%;"> <p>【①災害時情報発信・復旧サービスのイメージ】</p>   <p>【②災害時避難支援サービスのイメージ】</p> <p>・避難所等への物資の供給</p>  </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①防災対応ドローンの出動率</li> <li>②災害時の物資供給数</li> <li>③ドローンライセンス取得者数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①災害により生活等で困難を来した地域の数</li> <li>②災害情報を発信するまでに要する時間の短縮時間数</li> <li>③災害時に本サービスにより物資を受領した者の数</li> </ul>	

# 事業概要 【サイバーパトロールのA I化】

実施地域	和歌山県	事業費	10,543千円
実施主体	和歌山県警察本部生活安全部少年課	人口	901,678人 (2022年12月1日現在)
事業概要	サイバー空間におけるSNS利用による少年福祉を害する犯罪の予防と被害少年の保護を促進するため、AIや民間のビッグデータを用いた解析や分析ソフトを導入し、サイバーパトロール業務及び捜査能力を強化することで、被害の未然防止と現実空間・サイバー空間の有害環境浄化を図る。		
具体サービス	<p>①【SNS分析システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットに溢れるSNSデータを収集分析</li> <li>新たな隠語の解明</li> <li>アカウント相互のつながり方を可視化</li> </ul> <p>②【AIシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①により判明した隠語等を含むSNS上の有害な書き込みをAIが自動で抽出</li> <li>広告などの不要な情報を削除・選別し、援交や家出等の不適切な書き込みを一覧で表示 →必要に応じて啓發文書発出、少年の保護・補導</li> </ul> <p>③【支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通常の検索だけでなく、特殊なブラウザが必要なダークウェブ内の情報を安全かつ迅速に確認</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①サイバーパトロールによる交信件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①SNSに起因する福祉犯罪検挙人員数</p>	

## 事業概要 【収納窓口におけるキャッシュレス決済導入事業】

実施地域	和歌山県全域	事業費	30,525千円
実施主体	和歌山県	人口	901,678人 (2022年12月1日現在)
事業概要	本県が収入する申請手数料を県窓口において県民が現金のほかクレジットカード払やモバイル決済等の各種キャッシュレス決済で支払いができるように機器を配備することで県民の利便性を向上する。		
具体サービス	<p>【各種キャッシュレス決済による収納サービス】 県申請窓口へ来られた申請者に対し申請手数料をクレジットカード払等の各種キャッシュレス決済で支払いができるように対応し県民の利便性を向上する。 令和5年度は自動車運転免許関係手数料窓口になる交通センター、田辺運転免許センター、新宮運転免許センターの窓口でPOSレジを導入し、申請手数料を各種キャッシュレス決済で徴収できるように対応する。</p> <p>※ 参考 本県の申請手数料収入の約6割が自動車運転免許関係。その中でも特に利用者の多い拠点に同サービスを導入。</p>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① キャッシュレス決済件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ① キャッシュレス決済利用者の平均満足度	

## 事業概要 【和歌山県地理情報データ化事業】



実施地域	和歌山県全域	事業費	8,206千円
実施主体	和歌山県	人口	901,678人 (2022年12月1日現在)
事業概要	<p>庁内に保有する地図（紙またはPDF）を地理情報データ化して地理情報システムに搭載し、広く公開することにより、いつでも、どこからでも閲覧できるようになることで県民等の利便性の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p><b>【和歌山県地理情報システム】</b></p> <p>以下の紙またはPDFの地図を地理情報データ化して和歌山県地理情報システムに掲載し広く情報提供するほか、オープンデータとして公開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>和歌山県環境保全図</li> <li>和歌山県屋外広告物規制概要図</li> </ul> <p>※当該地図は、それぞれ環境規制、屋外広告物規制の確認に使われることから、県民からの地理情報データ化し、地理情報システムで公開するニーズは特に大きいものと想定される。</p>	<p>The diagram illustrates the workflow: '紙の地図' (Paper Map) and 'PDFファイル' (PDF File) are processed through 'データ化' (Digitization) and then loaded into the '県地理情報システム' (Prefectural Geographical Information System). From the system, users can perform 'ダウンロード' (Download) and '閲覧' (Viewing). The users are identified as '県民等' (Residents).</p>	
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①地理情報システムに掲載した地図の累計閲覧数</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①地図データの利用者アンケートの平均満足度</p>	

## 事業概要 【オンライン手続の拡充による住民サービスの向上】

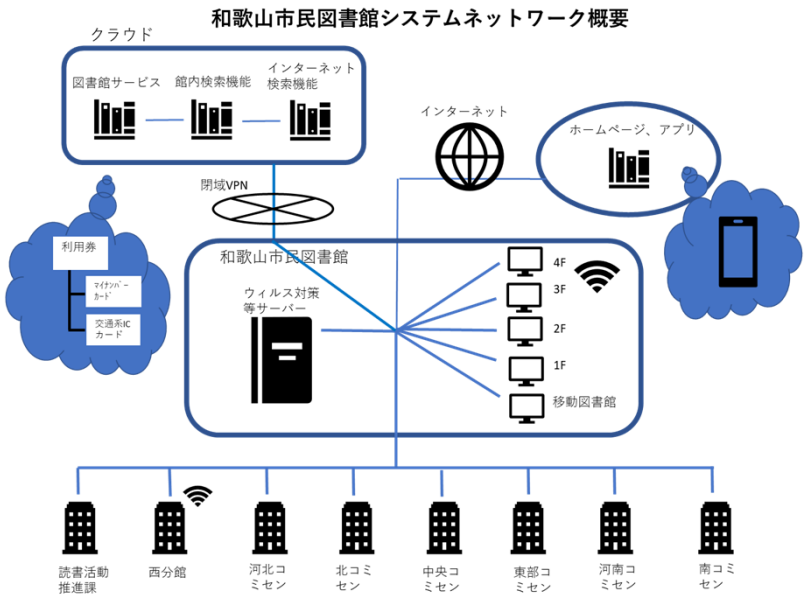
実施地域	和歌山県和歌山市	事業費	3,830千円
実施主体	和歌山県和歌山市	人口	359,974人
事業概要	<p>行政手続を自宅にいながらいつでも行えるよう、PCやスマートフォンなどで電子申請ができる仕組の提供を目指す。これまで、本人確認が必要であったり、手数料等の支払が必要でオンライン化できなかった手続をマイナンバーカード等と連携した電子認証機能やオンライン決済機能を導入することでオンライン化していく。また、申請者と自治体をデジタルでつなぐ双方向のコミュニケーションを実現するため、申請後の通知等をオンラインで行うことで多くの手続のデジタル完結を目指す。</p>		
具体サービス	<p>株式会社トラストバンク社が提供する、電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる「LoGoフォーム」を活用し、以下の機能を拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」</li> <li>・キャッシュレスに対応した「オンライン決済」</li> <li>・申請者と住民をつなぐ双方向のコミュニケーションを実現する「デジタル窓口」（LoGoフォーム機能の拡充）</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①マイナンバーカード認証を利用した手続に係るオンライン申請の割合</li> <li>②オンライン決済を利用した手続に係るオンライン申請の割合</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①オンライン申請の満足度</li> </ol>	




## 事業概要 【デジタル技術による議会の見える化・伝わる化事業】

実施地域	和歌山県和歌山市	事業費	6,165千円
実施主体	和歌山県和歌山市	人口	359,974人
事業概要	<p>市議会に対する市民の関心・理解を高めることを課題として、議会の見える化・伝わる化に取り組んでいるところであるが、本市議会は全国的に見てもデジタル化に遅れをとっており、デジタル技術を活用した議会改革「わかやまスマート市議会」を構想している。その第一歩として、本会議場にモニターを設置し、傍聴者及びネット中継視聴者に分かりやすい表示をすることで、市民の関心・理解の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>本会議場にモニターを設置し、会議の進行状況、発言者名、議場配付資料、市議会のPR動画等をワイヤレスシステムを使って表示する。また、表示した資料はインターネット議会中継においても表示させる。</p> <p>将来的には、発言がリアルタイムで可視化されるAI音声認識ソフトを導入し、字幕表示を行うことで、聴覚障害者や聴き取りが難しい高齢者が傍聴しやすい環境をつくることを検討している。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①本会議の年間傍聴者数</p> <p>②本会議のインターネット中継アクセス数</p> <p>③モニター設置等に係る広報回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①モニター設置についての満足度</p> <p>②</p> <p>③</p>	 

# 事業概要 【和歌山市民図書館のスマート化】

実施地域	和歌山県和歌山市	事業費	185,371千円
実施主体	和歌山県和歌山市	人口	359,974人
事業概要	<p>和歌山市民図書館（本館、西分館）及び市内6か所に点在するコミュニティセンター図書室の運営に係るシステムについて、従来図書館利用券による貸出を行っていたものを、マイナンバーカード等の図書館利用券化や、「（仮称）和歌山市民図書館アプリ」を導入することによりスマートフォンなどでも貸し出しを可能にするなど、図書館利用者の利便性と快適性を高めた図書館システムを導入する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>《図書館システム》  <b>【図書貸出機能】</b>          ・書籍の検索、閲覧、貸出、返却等のサービス          マイナンバーカード・交通系ICカードによる図書貸出等          ・館内OPACの整備等  <b>【利便性向上機能】</b>          ・図書館ホームページの作成          デジタル画像の保存・検索・表示          インターネット上で図書の検索・予約          インターネット上から仮利用登録等          ・マイクロフィルム資料の閲覧・印刷提供          ・（仮称）和歌山市民図書館アプリの導入          スマホに利用券バーコードの表示、書籍検索等  <b>【快適性・回遊性向上機能】</b>          ・Wi-Fi環境整備 ・デジタルサイネージ設置等          図書館利用案内 まちなかでのイベント等観光広報</p>	<p>和歌山市民図書館システムネットワーク概要</p>  <p>The diagram illustrates the network architecture. At the top, a 'クラウド' (Cloud) section includes '図書館サービス' (Library services), '館内検索機能' (In-library search), and 'インターネット検索機能' (Internet search). This connects to 'インターネット' (Internet) and 'ホームページ、アプリ' (Homepage, App). A '閉域VPN' (Private VPN) links the cloud to the '和歌山市民図書館' (Wakayama City Library), which houses a 'ウイルス対策等サーバー' (Anti-virus server). The main library is connected to various floors (4F, 3F, 2F, 1F) and a '移動図書館' (Mobile library). Below, several branches are shown: '読書活動推進課' (Reading activity promotion), '西分館' (West branch), '河北コミセン' (Kaiho Community Center), '北コミセン' (Kita Community Center), '中央コミセン' (Chuo Community Center), '東部コミセン' (Tobu Community Center), '河南コミセン' (Kaminami Community Center), and '南コミセン' (Minami Community Center). On the left, '利用券' (Library card) is linked to 'マイナンバーカード' (My Number Card) and '交通系ICカード' (Transportation IC card). On the right, a cloud contains a smartphone icon representing the 'アプリ' (App).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】          ①マイナンバーカードによる図書館利用券登録者数          ②図書館アプリダウンロード数          ③交通系ICカードによる図書利用券登録者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】          ①年間貸出冊数          ②ネットからの予約件数          ③利用者の満足度（アンケート）</p>	

## 事業概要 【教育分野におけるICT活用】

実施地域	和歌山県橋本市	事業費	34,760千円
実施主体	和歌山県橋本市	人口	60,347人
事業概要	電子黒板を各小中学校に導入・活用して、GIGAスクール構想により整備したタブレット端末等のICT機器の更なる活用を図る。		
具体サービス	<p>既に一部の学校で導入している電子黒板や電子教科書を市内の小中学校全体へ展開・導入することで、授業の時間効率を向上し、楽しくわかりやすい授業を実施する。</p> <p>また、ICT支援員による職員側のレベルアップとあわせて、学校教育におけるICT活用を進めていく。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 電子黒板を利用した授業コマ数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 学校を楽しんでいる生徒の割合</p> <p>② 学力調査が全国平均以上の校数</p>	



## 事業概要 【申請手続きのオンライン化】

実施地域	和歌山県橋本市	事業費	17,330 千円
実施主体	和歌山県橋本市	人口	60,347人
事業概要	<p>市への申請手続きをオンライン化し、住民の利便性向上とデータ連携によるサービスの迅速化を図るため、電子申請システム及びLINE機能の拡張システムを導入し、市民が利用しやすい環境を整備する。また、利用者の傾向分析データによる、電子申請の利用促進を図る。</p>		
具体サービス	<p>汎用電子申請サービス「LoGoフォーム」、LINE機能の拡張システムを導入し、問い合わせから申請までの流れをオンライン化する。また、証明書の請求やイベント予約などのオンライン申請ができる仕組みを実装することにより、あらゆる人が迷うことなくデジタル化の恩恵を享受できる。</p> <p>【想定される主な申請手続き】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講習やイベントの申し込み</li> <li>・ 水道開閉栓の申請</li> <li>・ ごみ収集の申し込み など</li> </ul>	<p>住民</p> <p>(インターネット)</p> <p>ホームページ</p> <p>SNS</p> <p>手続きガイド</p> <p>QRコード</p> <p>LINE電子申請</p> <p>LoGoフォーム</p> <p>びったりサービス</p> <p>電子申請サービス</p> <p>ホームページやSNSなどからアクセスして、いつでもどこからでも申請手続きが出来る。</p> <p>行政</p> <p>申請をデータで受付するので、事務処理を効率化することができる。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 電子申請可能な手続き数</li> <li>② 電子申請による受付件数</li> <li>③ LINE公式アカウントの登録者数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 電子申請サービスの利用満足度</li> <li>② LINE公式アカウントの利用満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【窓口業務のデジタル化】

実施地域	和歌山県橋本市	事業費	12,662 千円
実施主体	和歌山県橋本市	人口	60,347人
事業概要	<p>窓口来庁時に、混雑による待合や記載間違いなどのミスを防ぐため、申請書の作成補助や事前に質問内容を入力する機器を導入することで、窓口の利便性向上を図る。</p>		
<p>書かない窓口サービス「ゆびナビぷらす」を導入する。</p> <p>来庁時に申請書や届出作成をシステムを使うことで、記載間違いといったミスを減らし、来庁から手続き完了までに要する時間を短縮する。</p> <p><b>【対象の手続き】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票の異動手続き（転入・転出など）</li> <li>・本人通知制度申し込み手続き</li> <li>・マイナンバーカード更新手続き など</li> </ul>	<p>【イメージ】 (例) 住民票の写しの請求</p> <p>市役所に来庁 (受付)</p> <p>従来の窓口の流れ</p> <p>申請書を作成 → 窓口で申請書を提出 → 職員が書類をチェック → 申請書の情報をシステムに入力して証明書を印刷 → 住民票の写しを発行</p> <p>「書かない窓口」を使った窓口の流れ</p> <p>窓口で職員がヒアリングし、タブレットから申請書を作成 (書かない窓口) → システムから証明書を印刷 → 住民票の写しを発行</p> <p>・ヒアリングしながら申請書の情報を入力。 ・最後はタブレットに署名</p> <p>・カメラOCR等機能等で身分証明書から自動転記</p> <p>申請書の作成(データ入力)の段階でチェック作業やシステムへの入力ができるので、作業が簡略化できる。</p>		
<p>主な KPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 書かない窓口の利用件数</li> <li>② 窓口対応時間のうち申請手続きに要する割合</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 書かない窓口の利用満足度</li> <li>② 来庁から手続き完了までに要する時間の短縮</li> </ol>	


## 事業概要 【介護認定業務のデジタル化】

実施地域	和歌山県橋本市	事業費	21,162 千円
実施主体	和歌山県橋本市	人口	60,347人
事業概要	<p>介護認定の申請から認定までにはいくつかのプロセスがあり、平均で一月以上の時間がかっている。それぞれのプロセスでデジタル技術を活用することで、少子高齢化による介護認定申請件数の増加に対応し、申請から認定までの迅速化を図る。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WEBからの申請フォームを作成し、時間や場所に縛られず手続きを可能にする。（既存の電子申請サービスを活用）</li> <li>・認定調査についてタブレットを活用してデータで記録をとることにより、その後の審査工程をスムーズに進める。</li> <li>・訪問調査や地域包括ケアのヒアリング内容を音声認識サービスを利用して、文章データで対応記録を作成し、市民対応の品質を向上する。</li> </ul>	<p>要介護・要支援認定の流れ</p> <p>申請 調査 審査 (一次・二次) 認定・サービス利用</p> <p>デジタル技術の活用</p> <p>利便性向上 迅速化 品質向上</p> <p>・オンライン申請 ・タブレットを活用した訪問調査の効率化 ・データ処理による一次審査の効率化 ・相談記録のタブレット活用 ・音声認識による記録精度の向上</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 介護認定調査の処理時間の短縮</li> <li>② 音声認識による対応記録件数</li> <li>③ 介護認定調査の件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 申請から認定結果までの平均日数</li> </ol>	

## 事業概要 【デジタル地域通貨（ポイント）事業】

実施地域	和歌山県橋本市	事業費	36,240千円
実施主体	和歌山県橋本市	人口	60,347人
事業概要	<p>自立した持続可能な地域づくりのためデジタル通貨（ポイント）を導入し、コミュニティの活性化、地域経済の活性化を図る。また、キャッシュレス決済を市民に広めることで、スマホ等の利用を促進し、市民の利便性の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>地域通貨アプリを導入し、地域通貨の申し込みから決済までの処理を行い、利用者である市民・参加事業者が使いやすく、手続きの負担を軽減し、持続可能なデジタル地域通貨制度を運用する。</p> <p>【デジタル地域通貨サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域通貨アプリ</li> <li>・ポイント付与機能</li> <li>・決済</li> <li>・QRコード対応機能</li> <li>・本人認証機能（マイナンバーカード）</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 地域通貨取り扱い店舗数</li> <li>② アプリ利用者数</li> <li>③ 地域通貨決済額</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① アプリ利用者の満足度</li> <li>② 経済循環率</li> </ol>	

## 事業概要 【有田市市民ポータル構築事業】

実施地域	和歌山県有田市	事業費	29,502千円
実施主体	和歌山県有田市、有田市スマートシティ推進協議会、クロスポイント・コンサルティング株式会社	人口	26,713人
事業概要	<p>当市においては、防災アプリや母子手帳アプリ、施設予約システムなど様々な分野でのデジタルサービスを展開しているが、それぞれが連携しておらず利用者IDも異なっており、利用者にとって利用しづらい状況である。本事業では、既存のデジタルサービスや将来的に導入するデジタルサービスを集約する「市民ポータル」を構築し、行政情報だけでなく地域の様々な情報を市民一人一人にあったかたちで提供することを目指す。</p>		
具体サービス	<p><b>市民ポータルの構築</b></p> <p>利用者に対し、「市民ID」を発行し、個々の属性を登録することで、生活環境や趣味趣向に即した行政情報、店舗情報、イベント情報等をプッシュアップで通知するポータルサイトを構築する。</p>	<p>市民ポータル概念</p>  <p>(1)トップページ          トップページでは以下の情報を発信する。          ✓ サービスに関する情報発信（新着や重要事項等）          ✓ お役立ちリンク（市のサイトや医療系等）          ✓ 動画やSNS等</p> <p>(2)4つの利用者目線          市民、事業者、観光客、移住者と、メインとなる利用主体別に最適に情報を整理・発信</p> <p>(3)パーソナライズ          自身のニーズに合わせて、マイページから属性やPUSH通知等を含む設定や、市から提供された各種ガジェット機能</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①市民ID発行数          ②市民ポータル参加事業者数          ③市民ポータルでのプッシュ通知回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市民ポータルサービスの満足度          ②          ③</p>	



## 事業概要 【有田市観光ポータル構築事業】

実施地域	和歌山県有田市	事業費	51,150千円
実施主体	和歌山県有田市、有田市スマートシティ推進協議会、クロスポイント・コンサルティング株式会社	人口	26,713人
事業概要	<p>当市の観光分野においては、個々の観光コンテンツを目的とした観光客は多いものの、他のコンテンツとの結びつきが弱く、市内の周遊につながっていない。また、2025大阪・関西万博に伴い増加するインバウンドを対象とした情報発信を行う必要がある。そのため、観光客の趣味趣向に即した観光施設・店舗情報やイベント情報をプッシュアップで通知するポータルを構築する。</p>		
具体サービス	<p>観光ポータルの構築</p> <p>観光者が、個々の属性を登録することで、趣味趣向に即した観光施設・店舗情報やイベント情報をプッシュアップで通知するポータルサイトを構築する。また、行政や市内事業者が個々に情報を発信できるよう、情報発信用インターフェースを市内事業者に公開し、リアルタイムの地域情報を発信する。</p> <p>ほかにも、2025大阪・関西万博に伴うインバウンド客を誘致するため、サイトの多言語対応や、国籍に応じた情報を実現する。</p>	 <p>会津若松で構築・実績を有する「VISIT AIZU」を参考に、当市に適した観光コンテンツ開発とサイト構築を図り、併せて他コンテンツサイトとの連携やSNS連携を実現し、インバウンド向けの情報発信サイトを構築する。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①観光ポータルへのアクセス数</li> <li>②観光ポータル参加事業者数</li> <li>③属性情報を登録した観光客数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①観光ポータルサービスの満足度</li> <li>②インバウンドの宿泊客数</li> <li>③</li> </ul>	

# 事業概要 【コンビニ交付サービス導入事業】

実施地域	和歌山県御坊市	事業費	9,948千円
実施主体	和歌山県御坊市	人口	23,481人

コンビニ交付サービスを導入することで、住民票等の証明書発行が住民の生活基盤の一部でもあるコンビニエンスストア等で可能となり、利用可能時間も6時30分～23時までと、早朝、夜間、休日に取得可能となるため住民の利便性向上が図られるとともに、窓口での証明書発行事務の軽減が見込まれる。

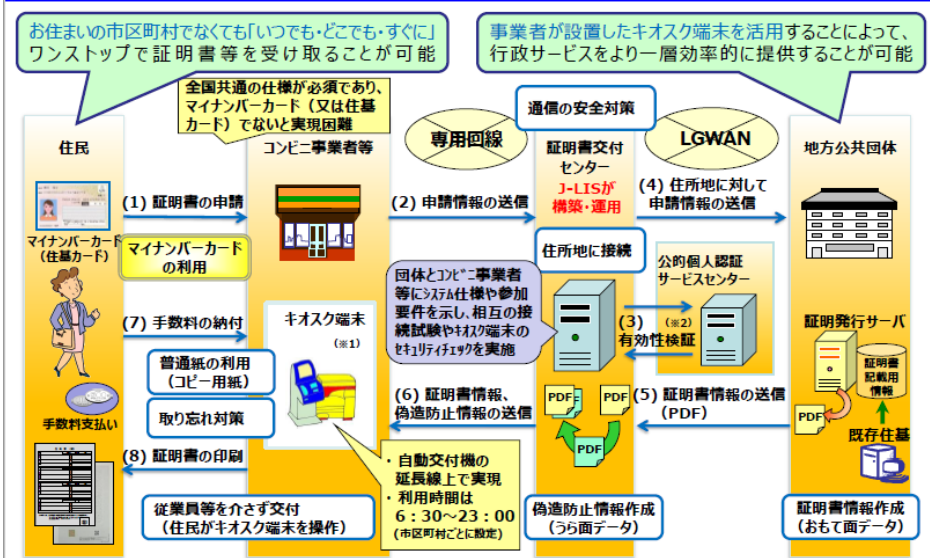
具体サービス

## 【コンビニ交付サービス】

- ・ 住民票
- ・ 印鑑証明書

以上2種類

## コンビニ交付のイメージ



※1）不特定多数の人が、タッチパネルなどの簡単な操作により、必要な情報にアクセスしたり、さまざまなサービスを利用したりすることができる端末装置。  
 ※2）マイナンバーカードで公的個人認証方式利用の場合。

主なKPI

## 【アウトプット指標（活動指標）】

- ①各種証明書のコンビニでの発行割合

## 【アウトカム指標（成果指標）】

- ①マイナンバーカード交付率
- ②住民の満足度を測定

## 事業概要 【キャンプ場を核としたデジタル周遊事業】

実施地域	和歌山県御坊市	事業費	9,750千円
実施主体	和歌山県御坊市、公益財団法人御坊市ふれあいセンター	人口	23,481人
事業概要	<p>本市の野口オートキャンプ場は本市における自動車の玄関口に位置し、ICや市街地へのアクセスの良さからキャンピングカーの聖地として知られている。本事業では、キャンプ場内に新たにデジタルサイネージを設置することで観光情報や飲食店の多様なデジタル情報を発信するとともに、場内の空きスペースを活用して非接触で気軽に利用できるRVパークを設置することにより、市外→RVパーク→市内の自動車での地域周遊の形を構築することで、地域の稼ぐ力を高める。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタルサイネージによる地域周遊促進サービス】            キャンプ場内にデジタルサイネージを設置することで、利用者に観光施設や飲食店のデジタル情報を発信する。サイネージ上で、各施設のSNS等とリンクさせるなど、情報の量と質を向上させることで施設への誘導を図る。また、災害時を想定してハザードマップなども併せて発信することで、観光客の安全安心の確保を担う。</p> <p>【デジタル周遊拠点（RVパーク）整備・プロモーション】            キャンプ場内の空きスペースにテントサイトよりも安価で気軽に利用できるRVパークを設置し、利用者の拡大とデジタル周遊への誘導を図る。RVパークはオンライン予約と電子決済の導入により非接触チェックインとし、利用者へのWEBアンケート結果とサイネージを連携させるなどデジタルを活用することで地域への誘引効果を高める。利用促進に向けたプロモーションでは、動画配信者と協働でのイベント開催や出展を行うことでデジタルによる情報拡散を行う。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①デジタルサイネージの利用者数</li> <li>②RVパークの利用者数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①観光客入込数</li> <li>②デジタルサイネージ・RVパークの利用満足度</li> <li>③キャンプ場利用者数</li> </ul>	 

## 事業概要 【コンビニ交付事業】

実施地域	和歌山県新宮市	事業費	9,250千円
実施主体	和歌山県新宮市	人口	26,955人（令和4年11月30日時点）
事業概要	行政サービスの向上と窓口業務効率のアップのため、全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末にて、マイナンバーカードを利用して住民票と印鑑登録証明書の交付を可能とする事業。		
具体サービス	<p>【住民票等コンビニ交付サービス】 全国のコンビニエンスストア等に設置されたKIOSK端末にて、申請から交付手数料の収受、住民票等の発行までが可能となり、市窓口に出向かず、市役所の開庁時間外でも住民票等を取得できる。</p> 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 コンビニ交付サービスにおける住民票及び印鑑登録証明書の発行件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 市窓口における住民票及び印鑑登録証明書の時間外発行件数 コンビニ交付サービスによる住民サービス満足度</p>	




## 事業概要 【オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上】

実施地域	和歌山県新宮市	事業費	3,400千円
実施主体	和歌山県新宮市、トラストバンク株式会社	人口	26,955人（令和4年11月30日時点）
事業概要	<p>行政手続きのために仕事や余暇の時間を削って自治体窓口を訪れたり、手書きの作成で非常に手間がかかっていた住民や事業者に対して、PCやスマートフォンなどデバイスを問わず電子申請ができる仕組みを提供する。これまで、本人確認が必要で電子化できなかった手続きはマイナンバーカード等と連携した電子認証機能を導入する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。</li> <li>●LoGoフォームと連携もしくは拡充する機能・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」(株)xIDが提供するxIDアプリ等)</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子申請対応手続き数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①次回も電子申請を継続利用したい人の割合</p>	




## 事業概要 【保育支援システム導入事業】

実施地域	和歌山県紀の川市 上野、南中、貴志川町神戸	事業費	11,203千円
実施主体	和歌山県紀の川市	人口	59,925人
事業概要	保育所へ業務支援システムを導入し、保育士等の業務効率化を行い保育の質を向上することで、利用者の利便性向上を目指す。		
具体サービス	<p>【登降園管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登降園時間を記入</li> <li>・遅刻/欠席連絡へ対応</li> <li>・集計表の作成</li> </ul> <p>【帳票作成・管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導案/園児台帳の作成、管理</li> </ul> <p>【保育業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園児の保育(健康状態の記録、関係者への共有)</li> </ul> <p>【保護者への連絡】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行事案内/準備物の依頼などの各種連絡</li> </ul>	 <p>緊急連絡</p> <p>クラス便り・献立表</p> <p>連絡帳</p> <p>園内写真</p> <p>行事予定</p> <p>請求金額の確認</p> <p>登降園履歴</p> <p>身体測定記録</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①保育士等作業時間の削減</li> <li>②保護者との情報共有アプリのダウンロード数</li> <li>③アプリによる情報発信回数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①保育業務支援システムの満足度</li> <li>②保護者の定住度向上</li> <li>③保育施設の定員充足率改善</li> </ol>	

# 事業概要 【書かない窓口事業】

実施地域	和歌山県紀の川市	事業費	56,816千円
実施主体	和歌山県紀の川市	人口	59,925人
事業概要	<p>本市では、マイナンバーカードを令和4年度末までに市民全員へ行き渡るよう推進していますが、今後は、マイナンバーカードの利活用の拡大が課題と考えています。本事業では、マイナンバーカードを中心とした書かない窓口のサービス提供により、「書かない、待たせない、来させない窓口」を実現し、市役所内の窓口での手続きを簡単に行うことで市民満足度の向上や書く負担低減、待ち時間短縮等を目指します。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p><b>【書かない窓口システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民と職員が共に申請書を作成する機能</li> <li>・住民異動に伴う関連手続きを自動判定し、複数申請書を一括で作成する機能</li> <li>・必要な手続き等を市民や職員に示してくれるナビゲーション機能</li> <li>・住民情報や資格情報を総合的に参照する機能（手続きの案内漏れを防止）</li> <li>・基幹業務システムへの入力作業を自動化（待ち時間短縮）</li> <li>・マイナンバーカードの表面記載事項を読み取る（ICチップ等）機能</li> </ul> </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 書かない窓口の対象帳票数</li> <li>② 書かない窓口での申請件数</li> <li>③</li> </ol> <p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 書かない窓口の満足度</li> <li>② 異動手続きでの所要時間</li> <li>③</li> </ol>		

## 事業概要 【本庁舎における証明書自動交付サービス提供事業】

実施地域	和歌山県紀の川市	事業費	8,123千円
実施主体	和歌山県紀の川市	人口	59,925人
事業概要	<p>本事業では、マイナンバーカードによる証明書自動交付サービスを本庁舎で提供します。市役所内で窓口が混みあっているときなどに、来庁者を待たせずセルフで各種証明書を取得できるようにし、待ち時間短縮及び市民満足度向上を目指します。</p>		
具体サービス	<p>【証明書自動交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎の1か所に証明書自動交付機を設置</li> <li>・令和5年度においては、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍個人事項証明書及び戸籍附票の写しがセルフで取得可能</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①自動交付が可能な証明書の種類</li> <li>②証明書発行数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	

## 事業概要【フレイル予防アプリ導入事業】

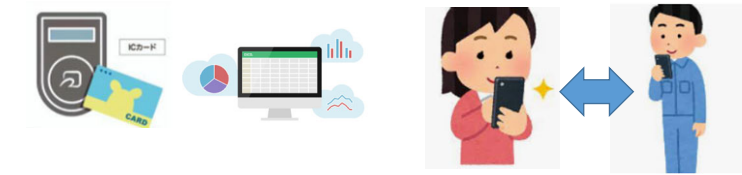
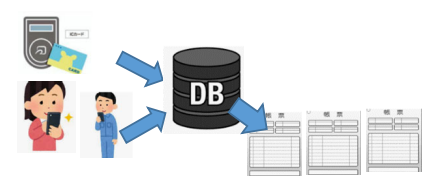
実施地域	和歌山県紀の川市	事業費	8,921千円
実施主体	和歌山県紀の川市	人口	59,925人
事業概要	スマートフォンのセンサー及び将来的にはAIを活用し、自発的なフレイル予防、自身の健康増進に取り組む動機付け、及びポイント付与制度等活用した介護予防活動への参加促進ができる仕組みを構築し、「フレイル予防推進のまち」を目指し、介護予防と健康づくりの推進をする。		
具体サービス	<p>フレイル予防アプリ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 通いの場での体操活動及び市主催介護予防教室等への参加に対し、ポイントを付与する。</li> <li>• セルフチェックツールとして、自身の健康管理を自ら実施する。</li> <li>• 情報発信ツールとして、健康づくりに関する情報提供や、介護予防教室等、イベントの案内を配信する。</li> <li>• セルフチェック等を活用した個別介入を実施することで、早期な介護予防アプローチを実施する。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①アプリのダウンロード累計数</p> <p>②アプリMAU</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①アプリの利用満足度</p>	

## 事業概要 【岩出図書館システム更新事業】

実施地域	和歌山県岩出市	事業費	8,850千円
実施主体	和歌山県岩出市	人口	54,161人
事業概要	岩出図書館システム機器の入れ替えと同時に、現在使用している図書館システムのバージョンアップを行うことにより、新機能を追加し、利用者の利便性を図る。		
具体サービス	<p>【スマホ利用券サービス】 WebOPACでは利用者バーコード表示機能(スマホ利用券)を追加し、利用カードの代わりにスマホの利用券表示により図書館サービスが受けられる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スマホ利用券の発行件数 ②スマートフォンOPACでの利用状況参照数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①入館者数 ②貸出冊数 ③サービス利用者の満足度</p>	



## 事業概要 【公立こども園ICT化推進事業】

実施地域	和歌山県海草郡紀美野町	事業費	10,451千円
実施主体	和歌山県海草郡紀美野町	人口	8,101人
事業概要	<p>保育ICTシステムを導入することにより、保護者と保育士が、園児の健康状態や欠席の連絡など双方から必要な情報をリアルタイムで正確に伝達できるようにするとともに、保育関連書類作成や、登降園管理等に係る保育士の業務負担を軽減し、より子どもと向き合う時間を増やし、保育の質（住民サービス）の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p><b>【登降園管理】</b> 登降園の際、保護者がQRコード（スマホまたはカード）をかざすことで、自動的に登降園の時間が記録される。</p> <p><b>【保護者連絡のICT化】</b> ・欠席について、保護者がアプリ上から連絡し、システム上で受付・確認を行う。 ・保護者と保育士の園児に関する連絡事項について、アプリを介して随時行うことができる。 ・緊急連絡やお便りをアプリにて配信することができる。</p> <p><b>【帳票の連動による保育士業務の効率化】</b> 児童票、成長記録、出席簿、週案・月案、健康記録等のデータ連携により転記作業の手間を省ける。</p>	<p><b>【サービス導入後】</b></p>  <p>スムーズな登園・降園の実現 データで保育士・保護者が容易に確認 データ編集により保育時間の確認が容易に</p> <p>必要な時にリアルタイムで連絡 一斉に送信が可能 不在の影響がなくなる</p>  <p>日々の業務がデータとして蓄積（転記不要） 重複データは一度の入力で完了（転記不要）</p>	
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①保育ICTシステム連携アプリ利用率 ② ③</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①保育ICTシステム連携アプリ利用満足度 ② ③</p>	

# 事業概要 【マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービス導入事業】

実施地域	和歌山県有田郡湯浅町	事業費	9,004千円
実施主体	湯浅町	人口	11,397人 (R4.1.1)
事業概要	<p>町民の利便性の向上及びマイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストア等で住民票等を発行できるシステムを導入する。</p> <p>役場窓口で交付申請書の記載が不要となり、待ち時間の短縮、窓口の混雑緩和など、町民の負担軽減及び窓口業務量の軽減にもつながり、便利で質の高い窓口業務の提供を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードを活用した、住民票及び印鑑登録証明書の発行サービス</li> </ul> <p>【コンビニ交付システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の自治体クラウドシステム（BCL）の導入</li> <li>・自然災害に備えた、自治体基盤クラウド上へのバックアップ機能の充実</li> </ul>	<p>地方公共団体</p> <p>住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付を コンビニエンスストア等の キオスク端末で実現</p> <p>住民</p> <p>コンビニエンスストア等</p> <p>導入効果① 住民サービスの向上</p> <p>導入効果② 窓口業務の負担軽減</p> <p>導入効果③ コストの低減</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付利用率</p> <p>②閉庁時間帯（夜間・休日）の利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカード申請率</p> <p>②サービス利用者の満足度</p>	

# 事業概要 【ドローンを活用した新スマート物流実装事業】

実施地域	和歌山県日高川町	事業費	60,000千円
実施主体	株式会社NEXTDELIVERY	人口	9,379人
事業概要	<p>日高川町では高齢化が進んでいるが、自動車の代替手段がなく、高齢者の悲惨な交通事故が起きるなど、免許返納に向けた買物支援が大きな地域課題となっている。</p> <p>そこで、この課題を解決するため、買い物支援など、様々な用途でドローンを活用するシステムを構築し、住民の利便性を向上させ、持続可能な地域を目指すための「新スマート物流SkyHub®」の実装を行う。ドローンで運べない重いものや悪天候の際は陸上配送を組み合わせることで配送の信頼性を確保する。</p>		
具体サービス	<p>地区内に拠点とドローン着陸ポイントを設置し、ドローン着陸ポイントまでドローンで配送。悪天候時や重い荷物、人が運んだ方が効率的な場合は陸送</p> <p>【ドローンと陸送を組み合わせた配送サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 買物代行サービス</li> <li>• 共同配送（各社が赤字で運んでいる荷物を1社が担うことで自走に必要な採算性を確保し、地域のドライバー不足解消を図る</li> <li>• 見守りサービス</li> </ul> <p>【配送管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 陸送とドローン配送の管理システム</li> <li>• ドローンが運んだ方が効率的な場所、荷物量をシステムで管理</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ドローン配送運航日数</li> <li>②共同配送同意企業</li> <li>③連携する飲食・商店数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ドローン配送サービス利用者数</li> <li>②現地新規雇用数</li> <li>③サービスの満足度</li> </ol>	 